

保有個人情報利用停止請求書

平成 年 月 日

国立研究開発法人国際農林水産業研究センター理事長 殿

(ふりがな)
氏名：住所又は居所
〒

TEL ()

独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律第37条第1項の規定に基づき、下記のとおり保有個人情報の利用停止を請求します。

記

利用停止請求に係る保有個人情報の開示を受けた日	平成 年 月 日
開示決定に基づき開示を受けた保有個人情報	開示決定通知書の文書番号： 国研セ第 号 " 日 付：平成 年 月 日 開示決定に基づき開示を受けた保有個人情報の名称等 _____
請求に係る趣旨及び理由	(趣旨) <input type="checkbox"/> 第1号該当 → <input type="checkbox"/> 利用の停止、 <input type="checkbox"/> 消去 <input type="checkbox"/> 第2号該当 → 提供の停止 (理由)

ア 利用停止請求者 <input type="checkbox"/> 本人 <input type="checkbox"/> 法定代理人
イ 本人確認書類 <input type="checkbox"/> 運転免許証 <input type="checkbox"/> 健康保険被保険者証 <input type="checkbox"/> 住民基本台帳カード (住所記載のあるもの) <input type="checkbox"/> 在留カード、特別永住者証明書又はこれらの書類とみなされる外国人登録証明書 <input type="checkbox"/> その他 () ※ 請求書を送付して請求をする場合には、加えて住民票等の写し等を添付してください。
ウ 本人の状況等 (法定代理人が請求する場合にのみ記載してください。) (ア) 本人の状況 <input type="checkbox"/> 未成年 (年 月 日生) <input type="checkbox"/> 成年被後見人 (ふりがな) (イ) 本人の氏名 _____ (ウ) 本人の住所又は居所 _____
エ 法定代理人が請求する場合、次のいずれかの書類を提示又は提出してください。 請求資格確認書類 <input type="checkbox"/> 戸籍謄本 <input type="checkbox"/> 登記事項証明書 <input type="checkbox"/> その他 ()

<記載に当たっての説明事項>

1 「氏名」「住所又は居所」

本人の氏名及び住所又は居所を記載してください。ここに記載された氏名及び住所又は居所により利用停止決定通知等を行うこととなりますので、正確に記載してください。

また、連絡を行う際に必要となりますので、電話番号も記載してください。

なお、法定代理人による開示請求の場合には、法定代理人の氏名、住所又居所、電話番号を記載してください。

2 「利用停止請求に係る保有個人情報の開示を受けた日」

3 ～ に掲げる保有個人情報の開示の実施を受けた日を記載してください。

3 「開示決定に基づき開示を受けた保有個人情報」

「開示決定に基づき開示を受けた保有個人情報」の名称等を記載してください。なお、本法により保有個人情報の利用停止請求ができるのは、次に掲げるものです。

開示決定に基づき開示を受けた保有個人情報（法第27条第1項第1号）

法第22条第1項の規定により事案が移送された場合において、行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律第21条第3項に規定する開示決定に基づき開示を受けた保有個人情報（法第27条第1項第2号）

開示決定に係る保有個人情報であって、第25条第1項の他の法令の規定により開示を受けた保有個人情報（法第27条第1項第3号）

4 「利用停止請求の趣旨及び理由」

(1) 利用停止請求の趣旨

「利用停止請求の趣旨」は、「第1号該当」、「第2号該当」のいずれか該当する□にレ点を記入してください。

ア 「第1号該当」には、当該保有個人情報を保有する独立行政法人により適法に取得されたものでないとき、法第3条第2項の規定（個人情報の保有制限）に違反して保有されているとき又は法第9条第1項及び第2項の規定（目的外利用制限）に違反して利用されていると考えられるときに、□にレ点を記入してください。また、「利用の停止」又は「消去」のいずれかの□にレ点を記入してください。

イ 「第2号該当」には、法第9条第1項及び第2項の規定（目的外提供制限）に違反して他の行政機関等に提供されているときに、□にレ点を記入してください。

(2) 利用停止請求の理由

「利用停止請求の趣旨」は、請求の趣旨を裏付ける根拠を明確かつ簡潔に記載してください。なお、本欄の記載しきれない場合には、本欄を参考に別紙に記載し、本請求書に添付してください。

5 利用停止請求の期限について

利用停止請求は、法第36条第3項の規定により、保有個人情報の開示を受けた日から90日以内に行わなければならないこととなっております。

6 本人確認書類等

(1) 窓口来所による利用停止請求の場合

窓口に来所して利用停止請求をされる場合は、本人確認のため、独立行政法人等が保有する個人の情報の保護に関する法律施行令第6条に規定されている、運転免許証、健康保険の被保険者証、住民基本台帳カード、在留カード又は特別永住者証明書（これらの書類とみなされる外国人登録証明書）等の住所・氏名が記載されている書類を提示又は提出いただくこととなっております。不明な点等は窓口事前に相談ください。

(2) 送付による利用停止請求の場合

保有個人情報利用停止請求書を送付して開示請求をされる場合には、(1)の本人確認書類をコピー機にてコピーしたものと、住民票または、外国人登録原票の写し(ただし、開示請求の前30日以内に作成されたものに限ります。)を提出ください。住民票の写しが提出できない場合は、利用停止請求窓口に事前に相談してください。

(3) 法定代理人による利用停止請求の場合

「本人の状況等」欄には、法定代理人による利用停止請求の場合にのみ記載してください。必要な記載事項は、保有個人情報の本人の状況、氏名、本人の住所又は居所です。

法定代理人が利用停止請求をする場合には、法定代理人自身に係る(1)又は(2)の書類と、戸籍謄本その他法定代理人であることを証明する書類(ただし、開示請求の前30日以内に作成されたものに限ります。)を提出してください。